



西脇 親 議員
(改革未来・自民の風)

ヒト・モノの有効活用で地域活性化を②



問 全国のため池百選に選出されている長倉池には、希少な動植物が生息している。地域の誇れる資源であるため池の保全について、どのように取り組まれているのか。

答 生物多様性を支える上で極めて重要な役割を果たしていると考えています。加西の重要な生態系 48 においても、指定される 48 か所の 6 割、30 か所がため池となっています。今後ため池の重要な自然環境、生態系を守っていくために継続的に生態調

査を行い、その状況をモニタリングしていきたいと考えています。

問 地域が主体となって取り組む歴史・文化・資源の継承や保存に対する市の協力、支援の内容は。

答 令和 2 年に加西市文化財保存活用地域計画を策定し、保存と活用の現状を踏まえて歴史文化遺産の諸課題を整理しています。地域と連携協力して保存活用に取り組むこととしていますが、市としては、市民や団体と連携しながら、助言等の技術的な支援、あるいは資金面などの財政的な支援など、多面的に支援します。

問 沿線を菜の花や桜で彩るいすみ鉄道、観光に特化した嵯峨野観光鉄道など、業績を伸ばしている鉄道がある。北条鉄道に

乗らないと見ることができない風景、車窓から桜並木を見ることができるよう、沿線に桜や紅葉を植樹してはどうか。

答 (市長) 北条鉄道の経営数値も重要ですが、魅力ある会社にて育てていく、魅力ある北条鉄道をつくっていくことは従業員の確保にもつながります。ますます愛される鉄道にするため、様々なイベントを行い、魅力を高めますが、実現できるものはやっていきたい。多方面で愛される北条鉄道をつくっていくことが今後の発展につながると思いますので、ぜひ検討したいと考えます。

■その他の質問項目

- ・ 加古川西部土地改良区について
- ・ 障がい者福祉について



深田 照明 議員
(清流会・かさいを育む会)

住宅・上下水道管路などの耐震化の現状は



問 住宅の新耐震基準とは。

答 昭和 56 年 6 月 1 日に新耐震基準が施行され、震度 5 程度の中規模地震では建物が損傷せず、震度 6 から 7 程度の大規模地震でも建物が倒壊・崩壊しないことを基準としています。

問 加西市耐震改修促進計画の目標と耐震化率は。

答 平成 25 年度調査では、住宅総数 1 万 4,600 戸のうち耐震性のある住宅は 1 万 1,272 戸、耐震化率は 77.2%でした。平成 29 年 10 月に計画を改定し、令和

7 年度までに耐震化率を 97%にすることを目標に、耐震化支援施策やその普及啓発に努めています。

問 耐震化支援施策の内容は。

答 簡易耐震診断として旧耐震基準の木造住宅を対象に、市が耐震診断員を無料で派遣し、調査・診断を行います。「やや危険」、「危険」と診断された方には、耐震補強改修や建て替え、解体・撤去工事費などを補助します。

問 上下水道施設の耐用年数と耐震設備基準は。

答 水道施設の耐用年数は、配水池やポンプ場施設、水道管路施設は 40～60 年、機械・電気設備は 10～15 年です。また、下水道管路施設は 50 年となっています。耐震設備基準は、ポンプ場や処理場など重要施設は震度 7 程度でも稼働できる構造、それ以

外の施設は震度 5 程度の地震でも稼働できる構造とされています。

問 上下水道管路の耐震化は。

答 水道管路の約 6.2%が耐震管路です。耐震性の低い管路 15.8 キロメートルの更新事業を実施しており、完成後の耐震化率は 9.5%となる予定です。管路更新計画を見直しながら計画的な耐震化工事を進めます。一方、下水道管路は、約 65%が耐震性の高い管路となっており、今後、下水道事業の経営状況を考慮した更新・耐震化計画を策定し、更新事業を進めて耐震化を図ります。

■その他の質問項目

- ・ 国道 372 号線バイパス道路の整備状況
- ・ 庁舎附属棟建設の意義と目的